



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
東

上場会社名 株式会社極楽湯 上場取引所  
 コード番号 2340 URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新川 隆丈  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 松本 俊二 (TEL) 03-5275-0580  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,051	19.9	186	—	204	422.2	111	—
26年3月期	10,051	1.3	△51	—	39	△89.7	△398	—
(注) 包括利益	27年3月期		288百万円(—%)		26年3月期		△169百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.15	8.07	2.5	1.3	1.6
26年3月期	△40.13	—	△9.9	0.3	△0.5
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	—百万円	26年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,385	6,020	28.8	370.36
26年3月期	13,908	4,213	29.6	380.89
(参考) 自己資本	27年3月期	4,723百万円	26年3月期	4,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,213	△2,488	1,184	3,824
26年3月期	616	△1,380	2,389	3,815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	64	—	1.5
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	76	65.6	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		54.7	

(注) 平成27年3月期の配当は、資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	13,700	13.7	320	71.2	310	51.7	140	25.9	10.98

(注) 現時点における第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみ記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
新規 1社（社名）極楽湯中国控股有限公司、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	13,670,900株	26年3月期	11,728,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	917,675株	26年3月期	917,675株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,150,073株	26年3月期	9,943,552株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成27年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	6円00銭	6円00銭
配当金総額	76百万円	76百万円

(注) 1. 純資産減少割合 0.012

2. 上記につきましては、平成27年5月下旬開催予定の取締役会での決議を経たうえで第36期定時株主総会に上程する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
6. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、全体としては緩やかな回復基調が見られました。一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や実質所得の減少に加え、急激な円安による一般消費財やエネルギー等の価格上昇もあり、消費者マインドは停滞の域を抜け出せない先行き不透明な状況となりました。

国内の温浴業界におきましても、消費税率引上げによる消費マインドの低下、夏場の天候不順による客数減、エネルギーや原材料をはじめとする諸コストの増大等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、お客様のニーズの変化をいち早く感じとり迅速に対応できる企業としての総合力を強く意識したうえで、より一層の安心・安全そして高品質なサービスを提供することに取り組んでまいりました。

国内では4月に「極楽湯 水戸店」、8月に新ブランド・新概念となる「RAKU SPA鶴見」を新たに开店し、10月に「極楽湯 浜松佐鳴台店」を直営化いたしました。

海外（中国）におきましては、平成25年2月にオープンした上海1号店での日本基準に基づく接客レベルや衛生管理をはじめとする店舗運営力が高く評価されたことで極楽湯ブランドの認知度はより一層向上いたしました。また、平成27年2月には上海2号店をオープンいたしました。

以上の結果、連結売上高は12,051百万円（前期比19.9%増）、営業利益は186百万円（前期営業損失51百万円）、経常利益は204百万円（前期比422.2%増）、当期純利益は111百万円（前期当期純損失398百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

#### ① 日本

当セグメントにおきましては、売上高10,558百万円（前期比14.7%増）、セグメント利益（営業利益）は250百万円（前期比19.0%減）となりました。

第4四半期以降は、天候にも恵まれ、来店客数に回復の兆しが見られ、「極楽湯 水戸店」「RAKU SPA鶴見」の新規オープン、「極楽湯 浜松佐鳴台店」の直営化により売上高は増加しました。また、セグメント利益は、上期の来店客数の減少、エネルギーや原材料などの諸コストの増大をお客様単価の上昇等でカバーするまでに至らなかったことに加え、新店の开店費用を計上したことにより250百万円となりました。

#### ② 中国

当セグメントにおきましては、売上高1,557百万円（前期比75.3%増）、セグメント利益（営業利益）は135百万円（前期セグメント損失163百万円）となりました。

中国における業績も国内と同様に季節的変動があり、10月～12月（日本の第4四半期に当たる）は業績が好調な時期であります。また、上海（中国）において極楽湯ブランドが浸透する中、積極的な営業活動や施策を行なった結果、前期を上回る来店客数につなげることができました。その結果、累計期間（1月～12月）では、特に春節（旧正月である2月上旬）期間の業績が好調であったことに加え、収益計上期間がフルに寄与したため、売上、利益ともに大幅に改善いたしました。

#### （次期の見通し）

国内では引き続き景気回復の期待はあるものの、原燃料価格の上昇をはじめとする諸コストの増大や更なる消費税引上げを控えた個人消費の伸び悩みに加え、地政学的リスクに伴う世界経済の下振れなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。当社はその影響を最小限にとどめるべく、“安心・安全の徹底”や“心からのおもてなし”によるサービスの更なる向上に加え、更なるコストの適正化や既存顧客との信頼関係の強化と新規顧客の開拓に真摯に取り組んでまいります。また、国内外における店舗展開につきましても、新たなチャレンジ、新たな価値創造を積極的に推進してまいります。

#### ① 日本

生産性や顧客満足度の更なる向上のため、システム投資や大型改修を行う予定であります。また、新店がフルに寄与することで売上高は維持できると考えますが、システム投資やリニューアルの費用の計上により減益の見込みです。

## ② 中国

上海2号店の売上がフルに寄与するため売上増になると考えますが、為替変動リスクや新規出店のための先行投資等も見込まれるため当期と同じ利益水準になる見込みです。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は16,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,476百万円増加しました。これは主に、新店の開業によるものであります。具体的には、新規出店に伴い建物及び構築物（純額）が2,408百万円増加し、工具、器具及び備品（純額）が148百万円増加したことによるものであります。

負債合計は10,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ669百万円の増加となりました。これは主に、新規出店に関する建築代金を金融機関から借入したこと並びに利益が増加したことによる税金負担が増加したことによるものであります。具体的には、短期借入金の増加200百万円、長期借入金の増加612百万円、未払法人税等の増加88百万円、によるものであります。

純資産合計は6,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,807百万円の増加となりました。これは主に、少数株主持分の増加1,245百万円、資本金の増加289百万円、資本剰余金の増加224百万円、によるものであります。また、自己資本比率につきましては、28.8%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,824百万円（前期は3,815百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,213百万円（前期は616百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益355百万円から、減価償却費817百万円など非資金取引等による調整、未払消費税等の増加額181百万円による資金の増加と、利息の支払額101百万円及び法人税等の支払額62百万円等による資金の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,488百万円（前期は1,380百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,218百万円、子会社株式の売却による収入933百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,184百万円（前期は2,389百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,800百万円、長期借入金の返済による支出2,187百万円、新株予約権の行使に伴う株式発行収入520百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	32.4	36.1	36.5	29.6	28.8
時価ベースの自己資本比率	19.3	20.3	25.0	33.6	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	3.9	5.6	11.2	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	13.9	11.3	6.7	12.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

温浴施設を直営店とフランチャイズ店により国内外で展開しており、「極楽湯」が地域社会における21世紀型のコミュニティーシンボルとして、また日本特有のお風呂文化を発信する場所として、多くのお客様に高水準の「健康」と「癒し」に加えて「心からのおもてなし」を提供し続けることを目指し、事業展開をおこなってまいります。

具体的には、以下の5項目を基本方針として策定しております。

1. 温浴施設「極楽湯」において、時代の変化や顧客ニーズを的確に捉えた、質の高いサービスを提供することで、顧客満足度を高め、企業として適切な利益を安定的に獲得する
2. あらゆるステークホルダーを重視した経営を行い、その健全な関係の維持・発展に努める
3. 各地域の文化や慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
4. 「開かれた企業経営体質」を基本に、危機管理体制の構築と法令遵守を徹底する
5. ホスピタリティ、チャレンジ精神、経営マインドを持った人材を育成する

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、現時点では当業界の市場環境等を勘案し、成長性を優先した事業展開をおこなってまいります。そのため、売上高及び営業利益の成長率を重視し、またあわせて安定的な経常利益の確保についても努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の温浴業界におきましては、人々の「健康」「癒し」「美」への意識やニーズが引き続き高い一方で、競争の激化など厳しい経営環境のなか温浴事業から撤退する企業も見られます。

こうした状況の中で、当社グループにおきましては、経営理念に基づき、具体的な中期における目標（ビジョン）を、以下のとおり掲げております。

1. 国内では「極楽湯」直営店の出店を強化し、スーパー銭湯市場におけるトップ企業の地位を磐石にする
2. 具体的には、国内60店舗以上の規模と体制を早期に確立する
3. 成果配分が明確な評価・処遇を実施し、活力ある組織を実現する
4. 中国をはじめとした海外において「極楽湯」を広く展開し、ブランド力の強化を図る

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ① 出店戦略の再構築

国内においては、60店舗体制の確立に向けて今後も直営店出店に重点をおいた店舗開発に取り組んでまいります。併せて、出店場所の確保のための出店候補地に関する情報収集強化や、投資効率の更なる向上を図るための出店条件精査にも一層注力してまいります。

海外においては、海外1号店「極楽湯 碧雲温泉館」（中国上海市）に続く直営店の出店に向けて準備を進めて行くとともに、「極楽湯ブランド」の確立とスピーディーな浸透を図るべく海外企業との連携の強化やフランチャイズ事業を含めた様々な事業展開に取り組んでまいります。

#### ② 人材の確保・育成

国内においては、60店舗体制の確立及び直営店に重点を置いた出店戦略を推進していくに当たり、店舗数及び業容の拡大に対応できる人材の確保及び育成が重要であると考えております。また、海外においては、「安心・安全」や「心からのおもてなし」など当社の根幹となる考え方やサービスへの理解をより一層深め、適正な店舗運営を行っていくためにも、日中相互の人材交流に加え、採用強化による適切な人材の確保及び徹底した指導・育成に取り組んでまいります。

#### ③ 衛生管理及び設備の維持管理

当業界におきましては、衛生管理の徹底を最重要事項として取り組んでおります。当社では、お客様に快適かつ安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や浴場配管設備の清掃を徹底いたします。また、施設の経年劣化に伴い設備の維持管理が重要となりますので、今まで以上に店舗設備のメンテナンスにも注力し、安心かつ安全で清潔な施設運営に努めてまいります。



④ 新形態の温浴施設の開発

当社がこれまでに蓄積してまいりました温浴施設を核とした店舗開発・運営に関するノウハウを活かすことに加え、様々な業態とのコラボレーションや従来の郊外型施設とは異なる“都市型温浴施設”など、これまでの形態や立地にとらわれ過ぎることなく、より魅力的な付加価値の高い施設開発を国内外で展開することに積極的に取り組んでまいります。

⑤ 子会社の経営

中国での事業展開を統括する会社「Gokurakuyu China Holdings Limited（中国語名：極楽湯中国控股有限公司）」を香港に設立し、その過半数を当社が保有しています。今後は、事業パートナーと中国でスピード感をもって新規出店をできるよう努めてまいります。

今後も当社ブランド力の向上及び当社グループ業績への貢献を図るために、中国における事業展開を円滑に推進し、適正かつ安定的な経営を行ってまいります。

その他、「大連極楽温泉開発技術諮詢有限公司（当社100%子会社）」（中国大連市）は、中国での温浴事業にかかる情報収集の役目を終えたので解散いたしました。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との取引

役員との間で取引を行う場合は、一般取引または従業員との類似取引を参考にしたうえでこれらと同等の内容にて取引条件を交渉したうえで、会社法の定める手続きに従い取締役会において当該役員を除く全会一致の決議を経た上でその可否を決定することとしております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による連結決算を実施しております。今後の I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,868,094	3,932,834
売掛金	108,104	132,953
未収入金	11,359	6,370
たな卸資産	40,382	64,211
繰延税金資産	49,265	38,595
その他	213,816	162,489
流動資産合計	4,291,021	4,337,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,371,311	12,473,871
減価償却累計額	△3,911,816	△4,605,663
建物及び構築物(純額)	5,459,495	7,868,208
工具、器具及び備品	541,874	780,575
減価償却累計額	△262,798	△353,469
工具、器具及び備品(純額)	279,076	427,105
土地	182,051	182,051
建設仮勘定	1,488,540	1,172,060
リース資産	19,797	19,797
減価償却累計額	△15,194	△18,579
リース資産(純額)	4,602	1,217
有形固定資産合計	7,413,766	9,650,643
無形固定資産		
その他	208,347	217,386
無形固定資産合計	208,347	217,386
投資その他の資産		
投資有価証券	28,950	28,740
長期貸付金	94,248	78,073
繰延税金資産	523,559	481,220
敷金及び保証金	792,844	871,260
その他	560,570	633,963
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,995,672	2,088,757
固定資産合計	9,617,787	11,956,787
繰延資産		
開業費	-	91,385
繰延資産合計	-	91,385
資産合計	13,908,808	16,385,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	307,243	365,791
短期借入金	-	200,000
1年内償還予定の社債	115,800	115,400
1年内返済予定の長期借入金	2,020,828	2,034,328
未払金	868,053	386,691
未払法人税等	39,307	127,617
前受金	810,605	908,670
賞与引当金	52,609	72,254
その他	316,523	375,184
流動負債合計	4,530,971	4,585,937
固定負債		
社債	342,900	227,500
長期借入金	4,091,248	4,690,690
退職給付に係る負債	88,490	96,550
資産除去債務	358,962	478,013
その他	283,035	286,439
固定負債合計	5,164,636	5,779,193
負債合計	9,695,607	10,365,131
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,061,053	2,350,759
資本剰余金	2,171,953	2,396,797
利益剰余金	△67,278	45,266
自己株式	△356,138	△356,138
株主資本合計	3,809,590	4,436,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△999	△1,209
為替換算調整勘定	308,966	287,832
その他の包括利益累計額合計	307,967	286,622
新株予約権	95,643	52,049
少数株主持分	-	1,245,139
純資産合計	4,213,201	6,020,496
負債純資産合計	13,908,808	16,385,627

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,051,440	12,051,425
売上原価	9,270,788	10,880,930
売上総利益	780,651	1,170,495
販売費及び一般管理費	831,789	983,539
営業利益又は営業損失(△)	△51,137	186,955
営業外収益		
受取利息	10,485	14,669
受取家賃	19,022	18,888
為替差益	102,247	3,074
協賛金収入	32,190	49,370
その他	38,628	46,425
営業外収益合計	202,574	132,428
営業外費用		
支払利息	86,772	100,440
シンジケートローン手数料	17,000	5,000
その他	8,531	9,591
営業外費用合計	112,303	115,032
経常利益	39,134	204,351
特別利益		
新株予約権戻入益	81,360	4,658
子会社株式売却益	-	147,920
その他	367	-
特別利益合計	81,728	152,579
特別損失		
減損損失	587,791	-
固定資産除却損	6,938	1,628
その他	48	-
特別損失合計	594,777	1,628
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△473,915	355,303
法人税、住民税及び事業税	52,504	153,699
法人税等調整額	△127,426	54,125
法人税等合計	△74,922	207,824
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△398,993	147,478
少数株主利益	-	36,293
当期純利益又は当期純損失(△)	△398,993	111,184

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△398,993	147,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,765	△210
為替換算調整勘定	226,893	141,100
その他の包括利益合計	229,659	140,890
包括利益	△169,334	288,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△169,334	89,840
少数株主に係る包括利益	-	198,528

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,032,626	2,179,226	389,262	△752,918	3,848,196
当期変動額					
新株の発行	28,427	28,427			56,855
剰余金の配当			△57,547		△57,547
当期純利益			△398,993		△398,993
自己株式の処分		△35,700		396,780	361,080
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28,427	△7,272	△456,541	396,780	△38,605
当期末残高	2,061,053	2,171,953	△67,278	△356,138	3,809,590

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△3,765	82,073	78,308	170,898	4,097,403
当期変動額					
新株の発行					56,855
剰余金の配当					△57,547
当期純利益					△398,993
自己株式の処分					361,080
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,765	226,893	229,659	△75,255	154,403
当期変動額合計	2,765	226,893	229,659	△75,255	115,797
当期末残高	△999	308,966	307,967	95,643	4,213,201

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,061,053	2,171,953	△67,278	△356,138	3,809,590
当期変動額					
新株の発行	289,705	289,705			579,411
剰余金の配当		△64,861			△64,861
当期純利益			111,184		111,184
自己株式の処分					
連結除外による増加			1,359		1,359
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	289,705	224,843	112,544	-	627,094
当期末残高	2,350,759	2,396,797	45,266	△356,138	4,436,684

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△999	308,966	307,967	95,643	-	4,213,201
当期変動額						
新株の発行						579,411
剰余金の配当						△64,861
当期純利益						111,184
自己株式の処分						-
連結除外による増加						1,359
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△210	△21,134	△21,344	△43,593	1,245,139	1,180,200
当期変動額合計	△210	△21,134	△21,344	△43,593	1,245,139	1,807,295
当期末残高	△1,209	287,832	286,622	52,049	1,245,139	6,020,496

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△473,915	355,303
減価償却費	691,820	817,004
減損損失	587,791	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,501	8,060
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△500	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,704	17,638
受取利息及び受取配当金	△11,485	△15,854
子会社株式売却損益(△は益)	-	△147,920
新株予約権戻入益	△81,360	△4,658
支払利息及び社債利息	93,998	108,024
為替差損益(△は益)	△161,796	△96,823
固定資産除却損	6,938	1,628
売上債権の増減額(△は増加)	341,746	46,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,580	△22,663
建設協力金の賃料相殺	29,317	33,979
仕入債務の増減額(△は減少)	47,495	50,941
未払消費税等の増減額(△は減少)	△125,860	181,691
その他	55,022	△31,923
小計	999,837	1,300,909
利息及び配当金の受取額	5,137	9,732
利息の支払額	△91,595	△101,027
法人税等の支払額	△296,786	△62,323
法人税等の還付額	-	66,531
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>616,592</b>	<b>1,213,823</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△127,000	△461,342
定期預金の払戻による収入	124,000	412,187
有形固定資産の取得による支出	△1,436,037	△3,218,161
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	48,980	-
差入保証金の差入による支出	△44,551	△73,332
差入保証金の回収による収入	51,703	752
貸付けによる支出	-	△352,026
貸付金の回収による収入	16,338	368,201
建設協力金の支払による支出	-	△67,321
建設協力金の回収による収入	11,550	11,550
子会社株式の売却による収入	-	933,215
その他	△25,973	△42,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,380,989</b>	<b>△2,488,876</b>



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△500,000	200,000
長期借入れによる収入	4,510,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,106,024	△2,187,058
社債の発行による収入	341,333	-
社債の償還による支出	△155,300	△115,800
割賦債務の返済による支出	△50,490	△110,555
株式の発行による収入	51,804	520,071
少数株主からの払込みによる収入	-	147,000
自己株式の処分による収入	361,080	-
配当金の支払額	△57,732	△64,835
その他	△5,256	△4,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,389,414	1,184,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,241	100,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,727,259	9,805
現金及び現金同等物の期首残高	2,087,834	3,815,094
現金及び現金同等物の期末残高	3,815,094	3,824,900

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,163,175	888,264	10,051,440	—	10,051,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,232	—	44,232	△44,232	—
計	9,207,408	888,264	10,095,672	△44,232	10,051,440
セグメント利益又は損失(△)	309,302	△163,583	145,718	△196,856	△51,137
セグメント資産	12,025,528	2,301,709	14,327,237	△418,428	13,908,808
その他の項目					
減価償却費	599,845	81,221	681,067	10,753	691,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,688,738	395,891	2,084,629	138,142	2,222,771

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△196,856千円は、セグメント間取引消去△17,584千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△179,271千円であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額△418,428千円には、報告セグメント間の相殺消去△633,056千円、各報告セグメントに配分していない全社資産214,627千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。

3 減価償却費の調整額10,753千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138,142千円は各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。

5 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,493,944	1,557,480	12,051,425	—	12,051,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,284	—	64,284	△64,284	—
計	10,558,228	1,557,480	12,115,709	△64,284	12,051,425
セグメント利益	250,441	135,216	385,657	△198,701	186,955
セグメント資産	12,991,895	4,663,229	17,655,125	△1,269,497	16,385,627
その他の項目					
減価償却費	637,487	151,100	788,588	28,416	817,004
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,661,898	1,208,745	2,870,643	3,710	2,874,354

- (注) 1 セグメント利益の調整額△198,701千円は、セグメント間取引消去△16,646千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△182,055千円であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額△1,269,497千円には、報告セグメント間の相殺消去△1,477,873千円、各報告セグメントに配分していない全社資産208,376千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額28,416千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産での減価償却費であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,710千円は各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	380.89円	370.36円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△40.13円	9.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	8.07円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△398,993	111,184
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△398,993	111,184
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,943,552	12,150,073
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	—	1,631,646
(うち新株予約権) (株)	—	(1,631,646)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,213,201	6,020,496
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	95,643	1,297,188
(うち新株予約権)	(95,643)	(52,049)
(うち少数株主持分)	—	(1,245,139)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,117,557	4,723,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,810,325	12,753,225

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(注) 上記につきましては、平成27年5月下旬開催予定の取締役会での決議を経たうえで第36期定時株主総会に上程する予定です。